

簿記

株式会社会計

武田隆二著

III

税務経理協会

序

本書は、全3巻から成る簿記の体系的解説書である。簿記は優れて技術性に富んだ学科であるが、その技術の背後に会計の理論的支えが存在している。会計の理論を実践化するための技術が簿記であり、逆に、簿記の技術なくして会計の理論は存在し得ないといってもよい。

そのようなわけで、本書は簿記の体系的解説書であると同時に、簿記の学習を通じて会計理論についての学習がある程度まで達成できるよう配慮したことを、本書の第1の特徴としてあげることができると思う。その意味で、技術の理解を通じて、理論の理解が可能となることを期待している。

本書の執筆にあたっては絶えず読者の立場に立って思索し、問題の解決にあたっては最後の結着のところまで示すように心がけた。

その趣旨に沿って、各章の末尾には「問題」と「解答」を掲げ、学習者の実力養成と便宜を配慮したことが、本書の第2の特徴としてあげてよいと考える。

学習者の思考訓練の過程を重視し、「問題」に続いて「解答」を掲げてある。読者はまず解答をみて、その正しい解決の手法を学ぶことが先決であり、2回目の学習にあたっては、「解答」を伏せて正解に達するよう努力されることを期待している。学習過程における思考工学からみて、そのようなやり方が効果的であると考えたからである。

簿記に関する国家試験の検定方法は、与えられた問題について短時間で適切な解答を類型的手法をもって解く能力を判定するために行われている。本書はかかる傾向に対処できる力を養うことを課題としている。

解説の中には、企業会計原則、財務諸表規則、その他商法計算書類規則等についても採り入れ、これら諸規定を考慮した場合の簿記処理法を説明するようにしてある。その意味では、公認会計士試験、税理士試験等の国家試験の受験

2 序

者の参考書として役立つことを願慮している。

簿記の学習は、反復と努力以外にないといってよい。早わかり型の人もおそわかり型の人もともに自ら解答を試み、問題解決の糸口を早く発見できるようにすることが肝要である。類型的手法による解決とは、いわば問題をいくつかのパターンに類型化し、問題解決の糸口を早く発見する手法であるといつてよい。

本書の執筆にあたっては、例題や問題が現行の商業実践の実情にできるだけ合致するように内容的に吟味したつもりであり、また、従来の簿記書にみられたいくつかの不要と思われる説明は是正し、多少なりとも新しい説明法をもって解説することを試みていることを、第3の特徴としてあげておきたい。だからといって、本書は新奇をてらうものではなく、長い歴史的時間の中にはぐくまれてきた伝統を尊重し、それに沿った体系をとっている。

本書の全内容はかなりの大部となったため、適宜、次の3分冊とした。

簿記Ⅰ 簿記の基礎

簿記Ⅱ 決算整理と特殊販売

簿記Ⅲ 株式会社会計

「簿記Ⅰ」においては、簿記の仕組みについての基本的な解説と商業簿記の中核となる商品勘定の簿記処理のほか、現金預金、手形等の主要な勘定科目に関連する簿記問題を扱ったものである。

「簿記Ⅱ」では、財務諸表作成の基本手続をなす決算整理の諸問題のほか、特殊販売、帳簿組織、商的工業簿記について解説したもので、いわば簿記の応用面の内容を収録している。

「簿記Ⅲ」では、株式会社会計の全内容を簿記技術と理論の両面から解説するとともに、本支店会計および連結財務諸表の作成を含むもので、本巻を通じ、簿記と会計との融和された面を学習できるものと思う。

本書はもともと「簿記の基礎」と題して、「税経セミナー」誌において昭和49年4月から昭和52年10月までの3年7か月におよぶ連載原稿を母型として、

それに加算・修正してでき上がったものである。

本連載期間中数多くの読者から激励をいただいたことが、長期にわたる連載の支えとなったものであった。なお、連載記事について数々のご意見を寄せられた方々、とりわけ富山大学の火原克二講師および大分大学の西村慶一講師には、この紙面をかりて厚く御礼を申し上げたい。

また、本書の校正にあたっては、貴重な時間を割き、熱心にその労をとられた甲南大学助手の河崎照行君、神戸大学大学院博士課程の酒巻政章君および川端保至君に対し感謝の意を表するとともに、学界人として大成することを、または、学界への門戸の開かれることを祈念してやまないものがある。

また、本書の刊行にあたっては、税務経理協会専務の大坪嘉春氏の御協力に負うものであるが、ほかに、編集部の木田元子氏からは校正事務について誠意ある協力を得たことを記し、心から御礼申し上げたい。

昭和53年8月3日

武 田 隆 二

簿記Ⅲ 株式会社会計

目 次

序

簿記Ⅰ・簿記Ⅱの内容目次

簿記Ⅲ 株式会社会計

29	会社設立	1
1	定款の作成とその認証	1
(1)	定款の作成	1
(2)	記載事項	1
(3)	定款の認証	3
2	発起設立と募集設立	3
(1)	株式の引受	3
(2)	発起設立の会計処理	3
(3)	募集設立の会計処理	5
3	無額面株式の発行	8
4	優先株の発行	10
5	開業と繰延資産	12
30	増 資	19
1	新株発行の態様	19
2	通常の新株発行	20
3	新株発行費の取扱い	22
4	株式配当	24
5	準備金の資本組入	26
6	転換株式の転換	29

2 目 次

31 減 資	32
1 減資の意義と種類	32
2 減資の方法	32
3 減資の簿記処理	34
(1) 株金額の払戻し	34
(2) 株金額の切捨て	35
(3) 株式の消却	35
(4) 株式の併合	36
4 減資差損の処理	37
32 資本金の処理に関する特殊問題	39
1 償還株式の償還	39
2 株式の利益消却	40
3 株式分割	42
33 剰 余 金	43
1 資本剰余金と利益剰余金	43
2 利益処分	44
3 中間配当	48
4 配当可能利益の限度額	52
(1) 原則規定	52
(2) 開業費等の繰延資産のあるとき	53
(3) 中間配当の限度額	54
5 欠損金填補	56
(1) 損失金と欠損金	56
(2) 法定準備金の取崩	59
6 任意積立金の取崩	60
(1) 任意積立金の種別	60

(2) 任意積立金の取崩	61
(3) 取崩の処理	62
7 利益剰余金の増減と機関の権限	66
8 利益準備金の積立超過額の処理法	68
34 社 債	77
1 社債の意義と種別	77
2 社債の発行	78
(1) 発行手続	78
(2) 発行方法	79
(3) 申込と払込	80
3 社債発行の処理	81
4 社債の発行価額と利回り	83
5 社債利息	86
6 社債発行差金償却	88
7 社債発行差金の表示	90
8 利払期中での社債発行の処理	92
9 社債の償還	94
(1) 償還の種類	94
(2) 随時償還の会計処理	95
(3) 定時償還の会計処理	97
(4) 連続償還社債の繰上償還	101
10 社債の借換	102
11 転換社債	105
(1) 意 義	105
(2) 転換の処理	105
(3) 転換価額の調整	107

4	目次	
	(4) 期中における転換の取扱い	109
	(5) 転換社債の採算判断	109
35	合併	119
1	合併の意義と形態	119
2	現物出資説と人格合一説	120
3	合併の簿記処理	122
4	引継資産・負債の範囲と価額	123
5	合併差損	124
6	商法規定による処理	127
7	税法規定による処理	131
8	合併比率	132
36	計算書類と財務諸表	140
1	商業帳簿と会計帳簿	140
	(1) 商業帳簿	140
	(2) 会計帳簿の記載事項	141
	(3) 貸借対照表の作成	142
2	公正なる会計慣行	142
3	計算書類と財務諸表の法的基礎	143
	(1) 計算書類の範囲と確定	143
	(2) 財務諸表の作成	148
4	計算書類と財務諸表の相違点	149
	(1) 貸借対照表の様式	149
	(2) 損益計算書の様式	151
	(3) 利益処分案と利益処分計算書	153
	(4) 当期純損失の経理	155
37	本支店会計	165

1	支店の意義と支店の会計	165
2	相互対照勘定の開設	166
3	費用の支店への割当	167
4	支店への振替価格	169
5	内部利益とその除去の方法	170
6	原価振替法による例示	171
7	合併精算表の作成	174
8	内部振替価格法による例示	176
9	継続記録法とたな卸計算法	180
10	未達取引の調整	183
11	支店間取引の処理	186
12	外国支店の財務諸表項目の換算	188
38	連結財務諸表の作成	197
1	連結財務諸表の意義	197
2	作成の基礎的諸概念	198
	(1) 持株基準と支配力基準	198
	(2) 親会社・子会社	198
	(3) 少数株主持分・親会社持分	198
	(4) 非連結子会社	200
3	連結財務諸表の体系	201
4	連結会計と本支店会計との比較	201
5	取得日における連結貸借対照表の作成(その1) ——全部所有の子会社の連結——	203
6	取得日における連結貸借対照表の作成(その2) ——部分所有の子会社の連結——	205
7	連結財務諸表の作成(その1)	207
8	連結財務諸表の作成(その2)	213

6 目 次

付 録

企業会計原則及び財務諸表準則の設定について	237
企業会計原則及び財務諸表準則の部分修正について	239
企業会計原則の一部修正について	240
商法と企業会計原則との調整について	241
企業会計原則の一部修正について	243
企業会計原則	244
企業会計原則注解	251
連結財務諸表の制度化に関する意見書	260
連結財務諸表原則	263
連結財務諸表原則注解	269
商法（抄）	275
株式会社の貸借対照表，損益計算書及び附属明細書に関する規則	284
（商法計算書類規則）	
索 引	293

目 次

序

簿記Ⅰ 簿記の基礎

Ⅰ 簿記の基礎

1	簿記の基礎概念	3
1	簿記システム	3
2	簿記と会計	4
3	貸借対照表の仕組み	6
4	損益計算書の仕組み	9
5	簿記成立の基礎条件	13
6	簿記公準	16
2	簿記の構造	21
1	経済活動と取引	21
2	会計等式と貸借平均の原理	23
3	取引の種類	28
4	勘定計算の規則	31
5	勘定による取引の一覧	33
6	損益計算の方法	35
7	財産法の構造	36
8	総額計算法と損益法の構造	40
9	会計の仕組み	44
3	仕訳帳と元帳	50

8	目 次	
1	正規の簿記の原則	50
2	仕訳と仕訳帳	51
3	元帳と転記	53
4	例 示	56
5	簿記システムをとおしての情報の流れ	62
4	試算表と精算表	67
1	試算表の意義と役割	67
2	試算表の限界	70
3	誤謬個所の調査	71
4	決算における期末整理	73
5	修正後試算表と精算表	75
6	現金主義と発生主義	78
5	決算の意義と手続	84
1	決算と決算手続	84
2	決算の予備手続	85
3	決算の本手続	86
	(1) 損益勘定の設定	87
	(2) 純損益の振替	89
	(3) 残高勘定の設定	90
	(4) 元帳の締切	91
	(5) 残高勘定の機能	92
	(6) 開始記入	94
4	財務諸表の作成手続	95
5	大陸式決算手続と英米式決算手続	99
6	簿記手続の一巡	104

Ⅱ 商品売買の処理

6	商品勘定と販売益の計算	113
1	商品勘定の処理	113
2	混合勘定と販売益の計算	115
3	総記法における決算整理記入と帳簿決算	118
4	総記法と精算表	120
5	返品、値引、割戻しおよび割引の処理	122
(1)	返品の処理	122
(2)	値引・割戻しの処理	123
(3)	割引の処理	126
(イ)	仕入割引	127
(ロ)	売上割引	127
(ハ)	代替的処理法	128
6	付随費用の原価算入	129
(1)	付随費用の意義	129
(2)	付随費用の記帳	130
(3)	付随費用の按分計算	131
7	商品の取得原価と原価配分	133
7	商品勘定の分割	141
1	商品勘定の分割法	141
2	3分法による処理	147
3	総額法と純額法	153
4	分記法・総記法と純額法・総額法との関係	155
5	分割法における返品・値引の処理	156
6	継続記録法・たな卸計算法による損益計算書の様式	158

10 目 次

8	商品の評価	168
1	たな卸の手続	168
2	売上原価と商品期末たな卸高	169
3	原価配分法	170
(1)	先入先出法	171
(2)	後入先出法	174
(3)	加重平均法	175
(4)	個別法	177
(5)	評価方法の総括	177
9	商品売買業における帳簿	181
1	補助簿としての仕入帳と売上帳	181
2	特殊仕訳帳制	181
3	売上帳	183
4	仕入帳	185
5	統括勘定と補助元帳	186
6	得意先元帳と合計転記	188
7	仕入先元帳と合計転記	189
8	現金収納帳	190
9	現金支払帳	191
10	普通仕訳帳	193
11	総勘定元帳と補助元帳の一覧	195
12	売掛金明細表と買掛金明細表	199

Ⅲ 現金預金取引の処理

10	現金勘定の処理	205
1	現金の管理	205

2	現金の範囲	206
(1)	他人振出の当座小切手	206
(2)	期限の到来した公社債の利礼	208
(3)	外国通貨	208
3	現金過不足の処理	209
4	小口現金勘定	210
11	当座預金勘定の処理	215
1	当座預金勘定と当座勘定	215
2	当座預金勘定の処理	216
(1)	先日付小切手	216
(2)	未渡小切手	217
(3)	自己振出小切手	218
(4)	不渡小切手	219
3	当座預金出納帳	219
4	当座借越の処理	223
5	当座預金残高調整表	225
12	証憑制度	232
1	支払の管理	232
2	支払証憑の特徴	233
3	証憑記入帳	236
4	証憑の整理	238
5	証憑支払帳	239
6	特殊問題	241
(1)	仕入値引および戻し商品の処理	241
(2)	分割支払契約	242
(3)	証憑記入帳への記入の誤り	242